

《産業振興推進部》

◎浜田（英）委員長 次に、産業振興推進部について行います。

初めに、部長の総括説明を求めますが、部長に対する質疑は各課長に対する質疑とあわせて行いたいと思いますので、御了承願います。

（総括説明）

◎浜田（英）委員長 続いて所管課の説明を求めます。

〈計画推進課〉

◎浜田（英）委員長 最初に、計画推進課について行います。

（執行部の説明）

◎浜田（英）委員長 それでは質疑を行います。

◎塚地委員 地域の頑張る人づくり事業費補助金で、地域が主体となってやって、そこで人材を育成するというところで、今成果も御説明があったんですが、不用額がそれなりの金額で、そういう研修自体を構える力が地域になくなっているのか、どういう状況でこういう予算執行状況なんですか。

◎土居内計画推進課長 主にこの研修を実施する主体につきましては、多くは市町村役場、または地域の商工会、商工会議所が主催をするケースでございます。そのほかNPO団体であったりとか、地域の事業者グループが実施するケースも一部ございます。不用が多く出ている要因といたしましては、当初各団体にどれぐらい実施するのか、要望の調べをさせていただいているところでございます。ただ年度に入って、実際に事業計画を組み立てる中で、例えば平成29年度で言いますと、商工会、商工会議所の体制がなかなか厳しくて、事業実施がなかなかできないといった要因もございまして、五つの団体が予定されていたものの、取りやめたものです。それで五つ合計で380万円余りの事業費が、減額になっているところでございます。あと若干事業規模を縮小したところもございまして、全体で当初より500万円余りの不用が出た状況です。年度途中にも新規の事業がないか、掘り起こしは行ったところなんですが、結果として多くの不用が出たところについては、大変申しわけなく思っているところでございます。

◎塚地委員 商工会議所さんは、去年は結構いろいろ、地域でばたばたあたりもして、そういうところをきちんと整理して体制も整えて、ということは、例えば来年度予算の中では、この事業はもっと着実に生きていく形に、体制整備みたいなことがされているんですか。

◎土居内計画推進課長 どうしてもある一定体制があるところが、事業を実施することで申請が上がってきています。どちらかというと、今までやっていない地域も含めて、ぜひいろんな地域で活用していただきたいと、来年度事業に向けましては現在要望を聞いてお

りますし、さらなる掘り起こしを今やっているところでございまして。要望が上がってきているところについては、しっかりと来年度実施していただけるよう、内容を今から精査しているところでございます。

◎塚地委員 わかりました。せっかくの事業なんですけれども、それを企画する人自体がいなくなっていくというのは、本当に基礎力がなくなっていることの一つのあらわれかなと思って、ちょっと心配もするんです。そこをさらに掘り起こしてやる難しさはあるかもしれないんですけれども、意欲的な方々とぜひ力を合わせて頑張っていたらと思います。

◎土居内計画推進課長 研修の実施については、当然人集めもそうですけれども、有意義な研修になるように、講師が非常に重要になるのかなと思っています。その点については、コプラあるいは産業振興推進地域本部のほうで、事業実施、研修をやりたいところに対してサポートもさせていただいています。多くのところで実施ができる、より内容が充実したものになるように、サポートしてまいりたいと考えております。

◎上田（周）副委員長 関連で。今課長からサポートの話も出ましたが、市町村とか商工会が実施するこの事業、私もすごくいい事業と思います。市町村商工会の多くが主体となっているというお話で、今1番課題になっているのは中心商店街の活性化とか、それから来年2月からの自然体験型観光キャンペーンの展開で、34市町村、体力があるとかないとか別にして、その町の活性化に向けて頑張っています。何がネックになっているかというと、やっぱり引っ張っていく人材ですよ。いつも思うのは商工労働部、観光振興部と、この産業振興推進部が一体とならんと。今人口減少の中で、特に中山間部を多く抱えている町村は本当に体力がなくなっていると感じています。そういう中で頑張りたいというのを、ぜひ産業振興推進部の特に計画推進課で調整というか、こういう外部人材がおりますよと助言というか、そこのあたりを課長にお聞きしたいです。

◎土居内計画推進課長 お話のあった中山間地域にしても、アクションプランにしても、それから観光にしても、基本地域の振興監、それから地域の支援員、総括支援員といった職員が、地域の取り組みのサポートをさせていただいているところです。支援員の活動は、この活動しかやらないというわけではなしに、幅広い活動をやっておりますので、市町村のニーズをくみ上げて、課題に対するサポートをしていく。第一線で支援員が活動しているわけなんですけれども、支援員1人で全てのことを支援していくのは難しいですので、県庁の各課がバックアップしながら取り組みをさせていただいているところですので、それをより実効性のあるものにしていく必要があるのかなと思っていますので、引き続き連携をとりながら、取り組みを進めていきたいと思っています。

◎上田（周）副委員長 多分町村からは観光面とか、商工の発展の面で個々に御相談があつてるとお思いますので、そのあたり本課というか部で、横串というか連携をとって、進ん

でいくようによろしくお願いいたします。

◎**大野委員** 私からはお礼なのですが、今の話じゃないですけども、中山間地、本当に仕事もない、若い人もおらんような状態の中で、こんな総合支援事業とかアクションプランとかによって、今はまだ小さいんですけども少しずつ雇用が生まれてきて、残ってくれる若い人なんかもふえてきています。さっきの塚地委員の話じゃないですが、そういう人材を育てる1番最初の1歩になっちゅうんじゃないかなと、自分は思いゆうがですけども。本当に感謝を申し上げておきたいと思います、いつもありがとうございます、助かっています。

◎**久保委員** この総合支援補助金の一覧表を見せていただいて、現年が12事業で、28年度から29年度への繰り越しが6事業で、18事業あるわけですけども。一方では別の切り口として、県内に幾つか産業クラスターがあるじゃないですか。その産業クラスターを実現するためにかかわっている総合支援補助金も、この18事業の中に幾つかあるわけですか。

◎**土居内計画推進課長** 地域産業クラスターの核になるような事業も、一部この総合支援補助金で支援させていただいています。核じゃなしに周辺事業として実施する事業なんかも、この総合支援補助金で支援をさせていただいています。例えば、この表の中の上から二つ目の2番、カット野菜工場の施設整備事業、これが仁淀川町のフードプランの取り組みになりますけれども、ここについては核になる事業です。そういった地域産業クラスターの核になるような事業で、産業振興の補助金の要件をクリアしたものについては、通常でいうと5,000万円が産業振興の補助金の上限ですが、1億円まで補助金を出すようになっていまして。このケースでいうと、9,773万円の補助金を出させていただいているところです。あとは、表の中ほどの繰越分で、2番の土佐はちきん地鶏の事業、これも畜産のクラスターの中の一つの事業として、支援をさせていただいています。

◎**久保委員** ということはこの18事業が、県内の全ての10幾つの産業クラスターにぶら下がるというか、連携しているわけでもないわけですか。

◎**土居内計画推進課長** 地域産業クラスターを形成するに当たっては、1次産業が中心になって、そこを核にしながら2次、3次に波及をしていくクラスターが多くございます。1次産業でいうと、農業の次世代ハウスを核としたクラスターが1番多く、次世代ハウスには農業のほうで補助制度がございますので、それで次世代ハウスを整備をして、次に加工の展開をするときに、この産業振興の補助金で出てくると。まだ出ていないものもあり、これから出てくるものもあると思っています。

◎**久保委員** 結論としては、18事業が全て、産業クラスターと連携しているわけではないですね。そこを結論だけ。

◎**土居内計画推進課長** クラスター関係なく単独実施のものはございます。

◎**土居委員** 関連で。先ほど出てきました産業振興推進総合支援補助金で、カット野菜の

フードプランの取り組みですけれども。自分は農業振興の視点から、業務用加工野菜の振興、産地拡大を、高知県の、園芸王国として新たな可能性を切り開くもんやという思いで応援していきたいと思っけています。その意味でこのフードプランの取り組みに、大変期待をしているところです。ただ先ほどおっしゃったように、クラスター化の核となる施設ですので、当然周辺の農業生産にも結びついていかないといかんと思うんです。この事業が地域農業の振興とか、農家の所得向上にしっかり結びついているのかどうか、県として検証をしていく方針なのか、その辺の県の考えをお聞きしたい。

◎土居内計画推進課長 産業振興の補助金については、地域に経済波及効果が及ぶのを大きな要件にしています。当然今回フードプランが新工場を整備するに当たっても、地元から、地元だけではないですが、県内からどれぐらい野菜が調達できるのか。今よりもさらにというところについて、事業計画で内容を確認させていただいています。その中でさらに生産者に委託をして、生産規模を大きくする計画も入ってございました。ですので夏場の、野菜がなかなか高知にない時期は、高知県産野菜だけでやるのは少し厳しいのかなと思います。それ以外の時期についてはできるだけ地元あるいは高知県の中で調達できるように、引き続き指導、サポートしていきたいと考えております。

◎土居委員 こういった6次産業化で一つの課題が、加工するのは当然やっていかんかんですが、農業所得、農家の所得にまでなかなか響いてこないところがある。それが、これまで6次産業化がいま一つ成功しきれなかった大きな原因ではないかと、自分たちは思っけています。そこに何とかつながっていくような形のクラスター化を進めていきたいと思っけていますので、ぜひ農業振興施策と連動した計画推進を心がけていただきたいと、意見として申し上げておきたいと思っけています。

◎井上部長 先ほどのフードプランのクラスタープロジェクト以外にも、業務用・加工用の産地化プロジェクトがもう1本動いておりまして、そちらのほうで農家さんの所得向上を農業振興部と連携しながら、業務用・加工用の需要はまだありますので、とりあえず産地をつくっていかうと順次取り組みも広げております。また、そうした業務用の野菜を加工していただけるような企業誘致も含めて、県内にお金が落ちる仕組み、農家の所得の向上につながるような形で、さらに取り組みを強化していきたいと思っけております。

◎池脇委員 企業が発展していく土壌、資本主義経済というベースがあるわけですね。この産業振興計画もそうですけれども、行政が、あるいは政治が、かなり経済にてこ入れをしている。それはもともとアメリカなんかでも、ケインズ経済理論の中で行政の介入の必要性を説いて、それで経済の安定をと発展してきているわけですけれども。中国が国家資本主義という経済対策をやっている。新しい意味での、国家という行政が資本主義をつくり上げていくとか、介入の度合いの部分だろうと思っけていますけれども。この産業振興計画もその部分での、どこまでその企業主体を尊重して、企業自体が自力で生きて

いけるような環境をつくるのか。延々こういう産業振興計画を通して、常に企業をサポートしていかないと県内の企業は、あるいは産業というものが、経済発展をしていくことができないのか。そのあたりの見きわめは難しいと思うんですけども、そういう部分もしっかり見据えていかないと、県のクラスターの仕組みづくりとかいろんな部分が、企業家が行政に頼ってくる依存関係が出てくると、本来の方向性とは違った方向に行く可能性もあると思うんですよ。これを計画してかなり実績が出てきましたから、そろそろそういう視点も見据えておかないいけないのかなと思うんですが、ちょっと抽象的な議論になるんですけども、お考えがあれば聞かせていただきたいなと。

◎井上部長 お話はわかりました。ただ高知県経済、これまでずっと、全国的な景気が幾ら回復してきてもなかなか回復の波に乗れなかった。それが産業振興計画を官民協働で作成して、ある意味県が前を切った形で、県内事業者さんもぐっと引っ張って、市町村の皆さんともそうですけれども、ともに取り組んできた。その成果が、先ほど池脇委員がおっしゃられましたように、着実に出ていていると思っております。

ただ、それをいつまでやるのかというお話もありましたけれども、やっぱり我々としてもある程度は、まだまだ県内企業さんにいろいろ寄り添いながら、地域で人手不足とか、いろんな課題も生じておりますので、先頭を切ってやっていく必要もあるだろうと思えます。ただ一方で、企業さんの自立といいますか、企業さんの主体的な取り組みを促すことも非常に大事だと思っております。

特に第3期産業振興計画のバージョン3では、そのあたりをもう少し力を入れていこうと。今まではいろんな成長戦略でも県がリードする形で、県の施策としていろいろ打ち込んできた部分がありますが、それをもう少し事業者の皆さんが主体的に動きやすい仕組みをつくっていくような形で、例えば食のプラットホームなんかもそうですし、ITコンテンツ関係の企業の集積なんかもそうですけれども、そういうフィールドを県としてしっかりつくって行って、その中で企業さんに頑張ってもらいたく。そういうところも力を入れて、今年度バージョン3で取り組みをしておりますので。また来年バージョン4に向けて、今いろいろ議論もしておりますけれども、そうしたことも含めて、いろいろ検討はしていきたいと思っております。ただ、まだ我々行政としても、県内の事業者さんと一緒に進めていきたいと思っておりますのでございます。

◎池脇委員 課長なんか意見はない。

◎土居内計画推進課長 さまざまな事業者の方々が、産業振興計画の幅広い施策を御利用いただいているんですけども。その中で、確かに事業が軌道に乗って、支援がだんだん必要にならないような事業者も、少しずつ出てきているのかなと思いますが。高知県の場合には他県に比べて中小事業者の割合が多いですので、まだまだそういった事業者はごく一部に限られるのかなと思いますので。それぞれの事業者のステージに応じて支援をして

いくことが、重要になってくるのかなと思っています。

先ほど井上部長からも少しお話があったように、事業者の主体的な取り組みというところでいうと、今事業戦略、商工会でいうと経営計画になりますが、そういったものの計画の策定をサポートさせていただいています。その中でさらなる発展をしていく事業者もふえてくるのかなと思っていますので、引き続ききめ細かなサポートをしつつも、自立ができるような軌道に乗った案件については、自立をしていただく。例えばアクションプランの取り組みについても、一定軌道に乗った取り組みについては、アクションプランから卒業するものも、少しずつ出てきているところですので。そういった視点から、引き続き粘り強くサポートするとともに、できるだけ行政の施策に頼らないような事業体をつくっていきたいと考えております。

◎池脇委員　そこで、企業を支援する、これは大事なことですからやらなくちゃいけない。ただ、企業マインドをきちっと持っていただく企業を育てないといけないだろうと。企業として成り立って、そして利潤を上げる。その利潤をどう使っていくのか、あるいはどう分配するのかという、いい意味での企業マインドをしっかりと持ってもらわないと、これからの企業は余り成長ができないと思うんですね。商人的な考え方を引きずっているようでは、結局利潤は身内だけに分配されるというようなことであれば、企業としても大きくなれないわけですから。特に高知県はそういう企業マインドの部分が、まだしっかり培われていないような気がいたしますので。そのあたりの部分も合わせて、しっかり育てていく必要性があるかと思っておりますので、よろしくをお願いします。

◎浜田（英）委員長　以上で、計画推進課を終わります。

（産学官民連携・起業推進課）

◎浜田（英）委員長　次に、産学官民連携・起業推進課について行います。

（執行部の説明）

◎浜田（英）委員長　質疑を行います。

◎浜田（豪）委員　起業支援業務委託料で、先ほど12件起業されたと言ったんですかね。

◎池澤産学官民連携・起業推進課　実際に、KOCHI STARTUPというプログラムを活用して事業化された方が12件になっています。

◎浜田（豪）委員　それはどのような会社というか、どのような事業なんですか。

◎池澤産学官民連携・起業推進課　12件、1番わかりやすいといいたまいますか、ニュースにもなっていましたのが、香美市でTOSACOというクラフトビールの製造販売をされた方です。大阪から移住をされてきた方ですけれども。あとは、ことしのビジネスプランコンテストで最優秀賞を取られた理学療法士さんで、自分のスキルを生かして、会社の中で病院に行くまでもないんだけど、ちょっと調子が悪い、腰が痛い、肩が凝るとかい方に対して、会社のほうに訪問をされて健康管理のサービスを提案をする、そんな事業

をやられた方などの12件になっています。

◎**浜田（豪）委員** 香美市の人なんか、なかなかもう手に入らんみたいな話を聞いておりますし、偏ってなくていいんじゃないかなと思います。

それと次に、中山間地域等小規模起業促進事業の成果はどのようなものがあるのでしょうか。

◎**池澤産学官民連携・起業推進課** 中山間地域等小規模起業促進事業は、地域の資源を可視化して、それをもとに起業してもらおうという考え方です。例えば、この地域にはこんな空き家があって、その管理人は私でとかをマップをつくって、お宝マップという言葉を使っていますけれども。そこにゲストハウスをしたい方は、空き家があるからやりませんかとかいうものを今つくっているところで。去年その簡単なものができましたので、それをだんだん充実させていくことで、県内に限らず県外の方にも、高知県での起業の一つの検討材料として見ていただけるようなものをつくってきたという状況になっています。

◎**浜田（豪）委員** 引き続きやっていただきたいと思います。

◎**金岡委員** ビジネスプランコンテストがあって、その中に市場調査があるんですが。私は余り市場調査をきちっとやれていないんじゃないかと思うんです。精度の高い市場調査がどれだけできているのかを教えてほしいんですが。

◎**池澤産学官民連携・起業推進課** 起業の関係でいきますと、市場調査が実際にマーケットといましようか、ユーザーにヒアリングするぐらいのレベルになります。本当に会社の大きなマーケティング調査と言うと、大きなコンサル会社にお金かけてやるようなパターンもあると思うんですけれども。私たちがやっています起業で言うと、これからどんなふうに事業が立ち上がるのかという、ちょっと前の段階ということもありまして。いろんなトライアンドエラーをしていくためにも、身近に考えられる方、例えば先ほどのビールの話ですと、最初ユズとか米とかを使った三つぐらいの商品ができたんですけれども、こんなビールを飲んでみたいですか、ちょっと味見してもらえませんかとか、起業の場合はそんなレベルを市場調査と言っています。

◎**金岡委員** 大体そういうことだろうと思うんで。やっぱりもうちょっと本格的な市場調査をやらないと、後へ続かないんじゃないかという気がしています。随分私もいろんなことにかかわってきましたけれども、どうもちょっと弱いのがそこじゃないかなと思いますので、そういうことに力を入れたコンテストとか、いろんなことをやられたほうが、私は後々伸びるんじゃないかという気がするんですが、いかがでしょうか。

◎**池澤産学官民連携・起業推進課** 今のビジネスプランコンテストの受賞された方を見ますと、比較的ビジネス的に自分の身の丈に合った事業が多いところもありまして、そこがもっと大きな展開になってくると、本当にマーケット調査も入ってくるような案件も出てこようかと思っています。

◎**金岡委員** 1番最初はかなり無理なところもあるかと思いますが、それでも将来を見据えて何とかやろうとするのであれば、やっぱり将来展望が開けるような調査をやっておかなければ、途中でかなり厳しい状況になると考えられますので、よろしくお願ひしたいと思います。

◎**浜田（英）委員長** 以上で、産学官民連携・起業推進課を終わります。

〈地産地消・外商課〉

◎**浜田（英）委員長** 次に、地産地消・外商課について行います。

（執行部の説明）

◎**浜田（英）委員長** 質疑を行います。

◎**浜田（豪）委員** 北海道高知県人会連合会への北海道地区外商活動等推進事業委託料なんですけれども、観光はわかるんですが、距離もありますし、北海道に対して県産品の販路拡大、どのようなものを北海道は求めて、北海道に売っていかうとしておるのか教えていただきたいんですが。

◎**合田地産地消・外商課長** この外商部分の委託は29年度までで終了したんですが、それまで県人会の事務局長さんが基本的に動いていたんですが、ホテルの御出身の方でございまして、主にホテルに対して生鮮などを中心にした高知県の食材を提案させていただいたのが、主な活動でございまして。

◎**浜田（豪）委員** その反応はどのような感じでしょうか。

◎**合田地産地消・外商課長** 結構毎年、幾つかのホテルでは継続してお取り扱いをいただきましたので、かなりその範囲は狭うはございますけれども、一定の取り組みはできたんじゃないかと思っております。

◎**浜田（豪）委員** それと高知家プロモーション推進事業費の事務費で、メディアが少なく500万円余りの不用の御説明がありました。28年度の決算の委員会であった、「高知家は、いろんな家族で大家族。」という言葉とか、今年度は「気がつけば、家族。」ということで、いろいろやられていると思うんですが。私は基本的にテレビとか余り見ないので、初めてお聞きしたんですけれども。これはメディアが少なくなって、こんなにお金が余るから広まっていないのか、それとも広めるのが弱いのか、どのような評価、どのように考えられているでしょうか。

◎**合田地産地消・外商課長** このお金は県の事務費として計上していますけれども、大きなところは地産外商公社の補助金の中に入れてございまして、そこで発信しているのがメインになります。ただ県庁に直接、東京のテレビ局とか、雑誌とかからお問い合わせがあったときに、取材に行きたいというのを県で直接受ける場合がございます。ですから、確実に来るのか、来ないのか非常に微妙なところがございまして、一定の枠的な意味合いで予算を確保しておるんですけれども、29年度はこっちの想定よりかなり少なく、10回以上、

枠としては持っていたんですが、3回ぐらいしか来ていただけなかったと。ただ、このことで高知家の発信ができていないかということそれは別で、発信のほうは別途、地産外商公社をメインに広告代理店と組んでやっていますので。これと発信力とは直接関係なくて、取材に来たい方に対してきちっと対応するための予算として持っておったということでございます。

◎**浜田（豪）委員** 私はこのキャッチコピーもいいと思うんですけども、これも多分コピーライターさんにお金を払って、多分どこかの広告代理店がつくってくださっていると思うんです。私なんか「高知県は、ひとつの大家族やき」と、すっかり思い込んでおりました。毎年コンセプトをつける必要が、どういう意図というか、必要性はもちろん感じてやられていると思うんですけども、これをつけたことによって、何か成果がこれまであらわれたんでしょうか。

◎**合田地産地消・外商課長** 「高知県は、ひとつの大家族やき。」という高知家はメインコンセプトなので、これはずっと言っています。サブコンセプトというか、サブキャッチコピーで毎年、例えば2年目でしたら、風呂敷のピンバッジをつくって、高知県産品を売り込もうという意図を持って考えたり。「いろんな家族」は、要するにもっと高知家のウイングを広げようという。ことしなんかの、「気がつけば」もそうなんです、そういう意図でサブコピーをつけています。メインの「大家族」はずっと継続してやっております。

◎**浜田（豪）委員** 私は今気がつきましたので、これから来年度も頑張っていたきたいと、よろしくをお願いします。

◎**上田（周）副委員長** 関連で。今のキャッチコピーは、第5弾と比べて人気度はどんな感じですか。前のがええという人も大分おりますけれども。

◎**合田地産地消・外商課長** 今数字を持っていないんですけども、課室の入り口のところに配布するところがあるんですけど、結構出ています。やっぱり表札が1番、ずっと出ています。

◎**上田（周）副委員長** わかりました。それで今北海道の話が出ましたが、この決算を見ますと、地産外商で事業の中身がわからないんですけど。例えば、関西地区、中部地区は多分名古屋だと思いますが、北海道地区と三つ比べたら、関西地区の予算決算額が極端に低いことの理解としては、今まで何年間かやってきたから、29年度はこれぐらいでという感じなんですか。

◎**合田地産地消・外商課長** 関西は地産外商公社の職員3人を張っております、メインは公社の予算でやっております。事務所でやっているのはいわゆるB to Cの、こういう小規模な取り組みで、本当の外商のところは公社の職員がやっておりますので、こういう状態です。名古屋はことしの4月に公社の職員1人を張りましたけれども、それまでは名古屋事務所が基本的に対応していましたので、大阪と名古屋を比べると、予算的には県事

務所である名古屋の事務所に厚く予算がついていたと。大阪は公社に大きくついている状態でございます。

◎上田（周）副委員長 個人的にも前から京都、奈良、和歌山、神戸、結構県内からもたくさん就職して行かれている方と、橋一つ渡ったら入れるので意外と距離が近い、議会でも言わせていただいています。そんな中で今ホテルの話が出ました。私の友人で、大阪でホテルマンを8年ぐらい経験して、今研修をしている専門の方がおります。直近で聞きますと、今2020年に向けて、首都圏はもちろんですが、大阪、京都、奈良で、もうホテルラッシュで。そこへ地産外商で本当に強烈に振っていったら、展望がまた開けやせんかなと思いましたが、そのあたり。

◎合田地産地消・外商課長 ありがたいお話でございます。ホテルも例えば近鉄さんとかとし3月に協定を結びまして、近鉄関連のホテルさんとか、阪神阪急ホールディングスさんとも、おつき合いをさせていただいていますので、そういうホテル関係もかなり集中的にやっていますし、これからもやっていきたいと思っています。

◎上田（周）副委員長 ぜひ頑張ってください。

◎土居委員 食品産業総合支援事業費補助金ですけれども、先ほど商品開発に係る経費という説明があったんですが、これは事業プランに基づいて商品を開発するために必要な、設備に対する補助も入っちゃうがでしょうか、ハードに対する補助。

◎合田地産地消・外商課長 ハードというよりは、例えばパッケージのデザインでありますとか、商品開発をするときにアドバイスをもらう、アドバイザーさんに払うソフト部分の補助金が中心になっております。

◎土居委員 食品加工推進事業で幾つかの事業があつて、食品生産管理高度化支援事業委託であるとか、食品産業連携促進事業委託であるとか、こういった研修事業とかネットワーク事業に対して、委託料調を見たら予算も随分使われているんですけれども。商品開発等に係る総合支援事業の補助金については、これで見たら当初予算から比べて随分支出額が少ないと。途中減額補正があつて、最終的にはその補正よりもまた不用も出ているんですけれども。こういう流れを見たら、研修等で啓発、支援をするものの、各企業からしたら、事業化プランに基づいて実際に商品開発をしていくところまで、必ずしも結びついていないんじゃないかという考えを持つんですが、そうじゃないですか。県としては、どう考えておられるんですか。

◎合田地産地消・外商課長 相談件数は60件とか70件とか毎年ございます。その中で具体的に商品開発をしようとするところが、進捗がうまくいけば、その年度内に補助をします。我々もちゃんと売れる商品をつくっていこうよという考え方をもちながら、熟度が低ければ、もうちょっと一緒に考えろよという形で、結構丁寧にこの補助金は使っています。その結果不用になってしまうのは、本当に申しわけないんですけれども、逆に見切り発車は

しないという形で考えていますので。そこは事業者の皆さんの意気込みがないというよりは、意気込みはあるけれども、そのターゲットは違うんじゃないという話まで、踏み込んでやらせてもらっているという状況でございます。

◎**金岡委員** 北海道への外商なんですけど、北海道と生鮮食料品で勝負するという心意気は買わなければならないと思いますけれども、むしろ土佐茶みたいなものは売り込んでいらっしゃるんですか、どうなんでしょうか。

◎**合田地産地消・外商課長** ゼロではないと思いますが、どっちかというとな量販店さんに、お茶じゃなくて、スイーツなんかも含めて加工食品で、最近は売り込みをしている。北海道の県人会に委託をしていたのは去年までで、今年度は、観光の部分はお願いしていますけれども、外商の部分は高知県の事業者が北海道に営業拠点を構えましたので、そちらがメインになって動いている、それに対して公社がサポートするというやり方なんです。どっちかという、加工食品系に徐々に力を入れている感じになっています。

◎**金岡委員** 北海道には高知県とかかわりのある町とか市とか、いろんな団体がありますから、そこら辺を通じて売っていけないかなという思いがあります。それからお茶は、御存じのように北海道ではとれませんので、北海道の方は全部よそから買っているわけですね。これもまた入り込む余地があるんじゃないかなという思いがあります。それから距離がありましても余りかさばりませんので、いろんな意味で考えられる商品じゃないかなと思うので、考えてみていただいたらいいんじゃないかなと思います。

◎**合田地産地消・外商課長** ぜひ参考にさせていただいて、公社とも話をさせていただきたいと思います。

◎**久保委員** 海外展開について山本企画監にお聞きしたいと思います。これは産業振興推進部の食品系のみならず、商工労働部の工業系も、観光振興も一緒だと思うんですけども。これからは間違いなく海外展開へ、ウエートも予算もシフトしていかざるを得んじゃないかなと、私は思っています。もちろん産業振興計画ができて、さきの9月県議会でも私、前段に言わせていただきましたけれども、国内展開で随分成果も出ております。ただ、これからはそれだけじゃなくて、海外展開へシフトしていかざるを得んじゃないかなというところまで思っているんです。その時に一つのポイントは、職員さんのマインドというか、メンタリティーだと思うんですね。例えば海外にお仕事に行って、もちろん専門の通訳の方を雇ってビジネスをするんですけども、同時に職員の方も、ビジネスでは使えんまでも、ごく普通の日常生活程度のことをできるような職員さんが、これからは必要じゃないか。そういうのが先ほど言いましたメンタリティーとかマインドにもつながっていくと思うんですけども。そのことについて、山本企画監に御所見をお聞かせ願いたいと思います。

◎**山本地産地消・外商課企画監** 今、久保委員がおっしゃいましたとおり、私も海外出張

に行きましたときに、英検2級で、ビジネスではとても正式には使える英語ではないですけども、下手ながらに単語をつなげて一生懸命伝えると、やっぱり通訳を介すよりは、人と人の距離は縮まりますし、お互いの信頼感を醸成するには非常に重要なことではないかと思っております。最近の若い職員の中には、結構英会話もビジネスレベルあるいはそれに準じて勉強している職員もおりますので。これから海外展開の支援が、県庁のかなりのウェートを占めてくるところですと、県庁を挙げて、英会話を公私共に勉強していくのは重要ではないかと思っております。

◎久保委員 私も全く同じ考えなんですけれども。海外へ行って、海外でも国内でも一緒なんでしょうけれども、何か新しいことに取り組むときに、初めてだから何か困ったということに対して、そこでああしまった、困った嫌やねえと思うのか。いや、その困ったことを、大げさに言えば楽しむというメンタリティーを持つことが、私は公務員であってもこれからは大事なんじゃないかなと思うんですね。

ただそれにはやっぱりベースがあって、さっき申しました英会話、今企画監もおっしゃったようなことも、一定レベルまではできていなければ、身の危険ですとか、身の安全も保たれませんので。そういうことに対して、さっき企画監もおっしゃった、県庁として職員に対して、例えば英会話の補助といいますか、例えばTOEICですとかTOEFLの、スコアをどれくらいまで目指しましょうということも、私はもうそろそろやってもいいんじゃないかなと思うんですね。もちろんさっき企画監がおっしゃったように、若い方で、県庁に入庁したときに、もう勉強をしてきてこられる方もいますけれども。そういう方も含めて、何でもそうでしょうけれども、職員さんが自分でやりたい、これを自分がモチベーション持ってやりたいという気持ちの方がいれば、仕事も前に進んでいくと思うんですね。そういう意味では、県庁として職員の方に、例えば英会話をこのスコアまで取り組む、TOEICでもTOEFLでも英検でもいいんでしょうけれども、手を挙げませんか。そういう方に一定の補助をする仕組みなんかを、私はもうそろそろつくってもいいんじゃないかと、最近つくづく思うんですね。御所見はいかがでしょう。

◎山本地産地消・外商課企画監 また人事になると、あれかもしれないんですけども。個人的な意見としましては、委員もおっしゃいましたように、自分で勉強することもできますし、その辺のマインドと制度があるからというあたりは、どちらがどうかというところもあるんですけども。各商社なんかでは、一定のTOEICとか取った者には手当を、という形もありますので。その部署ではないですけども、私としましては、例えばうちの室の中で英会話の機運を盛り上げるといったところで、まずはできるところからと考えておりますが、大事なことはないかとは思っております。

◎久保委員 県庁としてそういうオフィシャルに仕組みをつくれれば、かつ手を挙げる方がいたら、多分その人は、県庁のオフィシャル以外のプライベートのところでも、一生懸命

勉強すると思うんですね。そういう、まずは導入部分をつくってあげることが、自分のプライベートのところでも勉強して行って、そういうのが何か海外でちょっと困ったことがあっても、それを前向きに捉える。それを見ているほかの職員、若い職員の方なんかも触発されて、刺激されて手を挙げるようになるんじゃないかなと。私はもうその時期に来ているんじゃないかなと思いますけれども、部長をお願いします。

◎井上部長 お話はまた総務部と協議したいと思います。昔たしか英会話の研修であったりとか、韓国語の研修であったりとか、職員能力開発センターがやっていた記憶もありますので。補助するという仕組み、プライベートの部分と、業務上必要な部分の線引きみたいなところも、なかなか難しいところがあると思いますので。そういったことも含めて久保委員の御提案、また総務部とも話をしていきたいと思います。

◎浜田（英）委員長 関連で、海外経済活動の拠点支援事業で、丸虎有限公司にはどれぐらいお金を払っているんですか。

◎山本地産地消・外商課企画監 丸虎の委託料に関しましては、昨年度は736万6,406円の支出がございます。

◎浜田（英）委員長 もっと払いゆうかと思ったら、意外とないがですね。費用対効果はどうですか。

◎山本地産地消・外商課企画監 もっとということもおっしゃっていただきましたけれども、やはり職員だけではできない機動力とか、それから随時の台湾の視点での資料づくりとか、それから知事のトップセールスのときなどのパワーポイントの修正とか、すぐにやらなければいけないこととかにもすぐ対応できますし。それから何より現地情報が入ってきますので、非常に費用対効果としては高いのではないかと、金額面以上に働いていただいていると思っております。

◎浜田（英）委員長 私もそう思います。

◎塚地委員 販路拡大で、県外展開、海外展開もすごい大事な事業で、大いに頑張りたいと思うんですけれども。課の名前が地産地消・外商課ということで、地産地消の部分の戦略といいますか。例えば今までよく言われてきたのは、ハウスの重油をどう木質バイオに変えていくかとか、ニラのそぐり機をどうするかとかもあろうかと思うんですけれども。戦略をもって地消を進めることを、中心的に企画して、集約して、その進行状況を確認していくのは、どこでやっておられるのか。

◎合田地産地消・外商課長 今、委員がおっしゃった部分で、当課が何か具体的にというところは少し弱いのかなと、農業部門が対応している部分が大きいかなと思います。地産地消・外商、確かに地消は大事です。そこはもう十分認識してまして。ただ私が考えているのは、地産地消から外商へ行くところを目指していきたい。その部分で1番大きいのは、先ほど申し上げた大規模展示商談会。東京とか大阪でやっているものに出ているんですけ

れども、高知の新阪急でも毎年やっていて、今年度から2回やるようにしました。それは東京からバイヤーを呼ぶ、それから県内の量販店さんなんかにも来ていただく。そこで、これから例えば県内量販店に物を出していこう、そこからさらに外へ出していこうという、チャレンジ企業と言いますか、そういうところでできるだけ出ていただいて、地消から外商へ行きましょと、応援をしようということでございます。

◎塚地委員 予算的に見ても、多分そういう予算だと思うんですね。けれども、大きく、ポストバイオマスじゃないですけども、どういうところをつかまえて地産地消をしていくかという戦略みたいなものが、やっぱり要るんじゃないかなと思っていて。それは商工なら商工、農業なら農業で、皆さん一生懸命考えてくださっちゃうと思いますけれども、それをどう一つのものに見える化するとか、地消は、こういうふうに戦略的に進めていますよというところも、あってほしいなと思うんです。それぞれ頑張ってくださいているのはわかるんですが、せっかくこういう名称にもなっていて、それにふさわしい見える化ができるようにならないかなと思っているんで、また戦略も持っていたらありがたいかなと。

◎井上部長 たしか地域農業のほうで、戦略といいますか、給食であったりとか病院の配食とかの県産品の割合を、多分目標を定めてやっていると思います。野菜でも、ある野菜ない野菜がありますから。お米とかもそうですが。お米、それから野菜も、高知県が得意な分野ですよ。例えば根菜なんかは余り得意じゃないんで。いろいろ種類に応じて、一応年次で目標を立ててやっていると思いますんで。農業は産地のほうを押しえているんで、あれなんですけれども。我々としてもいろんな意味で協力もしながら、戦略も共有してやっていきたいなと思っています。

◎澤田副部長 少し補足で。先ほど最初におっしゃいました、ニラのそぐり機のような、ものづくりに関する機械系とか装置とか、そういったものは商工労働部の産業振興センターに、ものづくり地産地消・外商センターをつくっておまして。そこで、一定地元の機械系の地産地消をやっていこうと進めております。そういう中で、ものづくり地産地消の協議会なんかもつくっておまして、地域地域でこんなのがあったらいいなという声も拾い上げて、それに対応する研究開発にもつなげているところです。

◎塚地委員 課名にこだわったとか、やっぱり地産地消・外商課という名前にふさわしく、地消が見えるものも、課の報告としてあってもいいんじゃないかなと思ったので。そこを大いに進めてもいただきたいことでもありますし、よろしく願いしておきたいと思います。

◎浜田（英）委員長 以上で、地産地消・外商課を終わります。

ここで、3時35分まで休憩をいたします。

(休憩 15時19分～15時34分)

◎浜田（英）委員長 休憩前に引き続き、委員会を再開します。

〈移住促進課〉

◎浜田（英）委員長 次に、移住促進課について行います。

（執行部の説明）

◎浜田（英）委員長 質疑を行います。

◎浜田（豪）委員 ふるさとワーキングホリデー事業実施委託料で、3月に御説明をいただきましたが、それを受けて、だからこれからどう考えられてるのか、御所見をお伺いします。

◎片岡移住促進課長 昨年度この事業は国費100%で実施いたしまして、昨年度で終了しておりますので、今年度は県の移住促進の補助金を使いまして、市町村への2分の1の補助で実施しております。昨年度の内容を検証いたしますと、残念ながら目標人数に達しなかった主な原因は、受け入れをされる事業者さんが希望される時期とか期間と、実際に参加される方の希望の時期期間が、少しミスマッチをしていたことがわかりましたので。今年度は昨年度の国費と違いまして市町村の独自事業になりますので、参加される市町村は少なくなっておりますが、そのあたりは市町村の担当さんなり事業者さんなりと打ち合わせをしまして、そういったミスマッチが起こらないように工夫をして実施しております。

◎浜田（豪）委員 恐らくこれのメインは農業だと思うんですが、大学生のお休みの期間に農業は、ほとんど暇な時期だと思うんです。そういう中でも、市町村がまだやるところがあるのをお手伝いするということで、わかりました、頑張ってください。

◎浜田（英）委員長 以上で、移住促進課を終わります。

これで、産業振興推進部を終わります。

《中山間振興・交通部》

◎浜田（英）委員長 次に、中山間振興・交通部について行います。

初めに、部長の総括説明を求めますが、部長に対する質疑は各課長に対する質疑とあわせて行いたいと思いますので、御了承願います。

（総括説明）

◎浜田（英）委員長 続いて所管課の説明を求めます。

〈中山間地域対策課〉

◎浜田（英）委員長 最初に、中山間地域対策課について行います。

（執行部の説明）

◎浜田（英）委員長 質疑を行います。

◎浜田（豪）委員 集落活動センター推進事業費の補助金の件で、先ほど課長の御説明で

48カ所できていると。これは130カ所を目指しているということですが、いつまでに130カ所という目標はあるんでしょうか。

◎池上中山間地域対策課長 平成24年度に集落活動センターの取り組みを始めまして、10年間で130カ所という当初目標を掲げさせていただいております。

◎浜田（豪）委員 それでこの繰り越し、2,600万円余りと大きい額ですけれども。これは実際進んでいなかったということで、今の段階で48カ所はできたとして、計画されているというか、進んでいるのはどれぐらいあるんでしょうか、予定というか。

◎池上中山間地域対策課長 今の1番近い目標としては、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、小さな拠点、集落活動センターを、31年度末までに80カ所ということでKPIを設定しております。今はそちらに向けて取り組みを進めておりまして、現在47なんですけれども、今年度末もしくは31年度の頭に向けて、10カ所程度は、大体開設が見込まれる状況になってきております。また、31年度の早い段階の立ち上げに向けても、複数箇所でも話し合いを進めていただいているところです。

◎浜田（豪）委員 それでこの中でよくお聞きするのが、3年間補助があつてやっていると、それを越えた段階で実際どのように維持できておる、続いているのかどうか。補助金なしでできているんでしょうか。

◎池上中山間地域対策課長 補助金については、まず立ち上げのところで最長3年間、土台づくりということで補助金を出させていただいております。それに続いてもう3年、経済活動を拡充する場合について、プラス3年の補助金も構えております。それを全ての集落活動センターが活用いただけているということではないですけれども、それを活用しながら、より拡充、ステップアップする取り組みを進めておられるところもあります。補助金は今使っていないんだけど、例えば地域おこし協力隊で3年住んだ方が、引き続き集落支援員という形で雇用をされて、その方を中心に自分たちの活動を続けている集落活動センターもございます。

◎浜田（豪）委員 実際、香南市でも今1カ所あるし。集落活動センターのイメージが、当然そうなんでしょうけれども、経済活動ということがすごくあつて。いろんな地域がやりたくても、成功例というか、例えば特産品がない地域とか、物を売ったこともない集落で、何かを売ったりしなきゃいけないというハードルがすごくあるのではないかと。そして今後、中山間地域が今メインだと思うんですが、私なんかから見ると、中山間地域でなかなか厳しい状況になって始めると、それこそ3年で済む話じゃないという感じがする中で、経済活動がメインじゃない、もっとソフトな感じの集落活動センターも、今後ありなんじゃないかと思えますけれども、その辺の御所見をお聞かせください。

◎池上中山間地域対策課長 集落活動センターは、地域の課題について地域住民の方が主体的に取り組むということで、もちろん経済活動もそうなんですけれども、もともとから

支え合いの仕組みづくりについても重点を置いております。守りの部分と攻めの部分が両方あると。ですので、必ずしも経済活動を中心にやっていかなければならないとは、私どもも考えておりませんし、現在も支え合いの活動を中心にやっておられるセンターもあります。ですので、経済活動をやらないといけないということで、ハードルが高いと思われる県民の方がいらっしゃるとすれば、いろんな活動をされている集落活動センターがあることを、県もさらに広報、情報提供していくことが大事なのかなと思っています。私どものほうでは、中山間地域に若い人が残っていただくことを考えると、経済活動等で仕事をつくる必要があるということはもちろんなんですけれども、地域の課題として支え合い活動を中心にやっていくことも、大事なことだと考えています。

◎塚地委員 中山間で本当に大事な役割を果たしていただいている、いい事業だと思うんですけれども、あったかふれあいセンターとの合体形式がふえている状況なんですかね。

◎池上中山間地域対策課長 あったかふれあいセンターと一緒に、例えば佐川町斗賀野なんかは典型的な例だと思いますし、黒潮町もあったかふれあいセンターと集落活動センターという形でやっています。どんどんふえているということではないのかもしれませんが、一緒にやっていくことで効果が上がるところで、地域の方がそういう形で取り組むことも見られると思います。

◎塚地委員 先ほどおっしゃったように、集落活動センターを運営し続けていく上で、やっぱり人材を継続することもあって大変なんだと思うんですけれども。あったかふれあいセンターとコラボをする形は安定していくといいますか、そこはすごく大事なことでありろうと思いますので。ぜひそういう先進事例を供給していただいて、頑張ってもらいたいと思います。よろしくお願いします。

◎池脇委員 全国過疎地域自立促進連盟負担金が56万9,000円が多いんですけれども。これはほかの離島の負担金とか、山村振興の負担金、あるいは半島地域振興対策の負担金と、どうも違うのかなと。これは連盟負担金となっているんですけれども、これはどういう団体で、どういう運動をして、これだけの負担金を出して高知県にとってどんなメリットがあるのか、ちょっと御説明いただけますか。

◎池上中山間地域対策課長 全国過疎地域自立促進連盟につきましては、47の都道府県、それから全国の817の過疎市町村が加盟しています、全国組織でございます。活動の内容としては、過疎法が現行施行されておりますけれども、過疎法の延長もしくは新しい法律の施行とか、それから過疎債の適用範囲の拡大というような、支援措置の充実について国等への要望活動を行ったり。それから全国過疎シンポジウムとか、ブロック会議、それから担当者の研修会なども開催しているところです。

負担金については県の均等割という部分と、市町村分の均等割という部分を足し合わせる形になっておりまして。県の均等割が24万円、市町村分の均等割が1万4,000円掛ける、

高知県の場合は28市町村ですので、これを合わせますと63万2,000円なんですけれども、23年度からは10%減額をしていただけているということで、現在56万8,800円を負担をしています。

この連盟については、やはり過疎法の内容、これまで延長も続けてきていますけれども、そちらの要望活動がかなり中心になっております。それから過疎債ソフトの拡充についても、この連盟を通じた要望によってなされている部分がありますので。高知県にとっても全国の動きがわかる、それから国の動きに合わせた要望ができるということで、負担をする効果はあると考えております。

◎池脇委員 連盟は法人ですか。

◎池上中山間地域対策課長 任意組織になると思います。

◎池脇委員 任意組織で、県でこれだけの負担金を出しているし、市町村も出しているということは、相当のお金が集まるわけですね。その組織は東京にあるんだろうと思うんですが、法人でもない任意組織が国の政策に注文をつけたりとかできる、その信頼性はどこに根拠があるんですか。

◎池上中山間地域対策課長 まず47都道府県、全過疎市町村が加入しているというところで、全国的に、全国組織として認められている団体かと思います。それからこちらのほうにプロパーの職員の方もいらして、日々の例えばシンポジウムであるとか、幹事会であるとか、役員会を通じて、全国の過疎地域の状況を調査等するとともに、その要望を取りまとめて活動することを、長らく続けているところでございます。高知県が監事県になっておりまして、毎年5月に監査といいますか、監事役として東京へ出向いていきまして、事業内容等もお聞かせいただいているところです。

◎池脇委員 もともとこれは国が音頭をとってできたんですか。

◎池上中山間地域対策課長 はい。国が音頭をとってということで、総務省の方も出向という形でかかわっている組織でございます。

◎池脇委員 そうするとこの組織の主要メンバーって、総務省からの天下りが来ているんですか。

◎池上中山間地域対策課長 事務局のトップの方は総務省からの出向と認識しております。

◎池脇委員 確かに過疎問題は大事ですけれども、過疎問題に対する過疎法の制定等、改変も含めて、市町村長会とか、全国知事会等、地方の声はきちっとそれぞれの省庁に上がっている時代ですね。今の時代にこういう組織が必要なのかなと思うんですけれども。もうつくられているから、任意団体であっても市町村がこうやってバックアップせないかんといい、ちょっと負担金も額が大きいし。これは脱退することはできないんですか。

◎池上中山間地域対策課長 今高知県は監事県を務めさせていただいている状況ではある

んですけれども。現在のところ全都道府県が加盟をしていることもありますので、高知県として全体を考えて、脱退をすることは今のところは考えていません。

◎池脇委員 お聞きしたらこれは非常に政治的な活動をする組織ですよ。行政というのは、政治的な活動って微妙なところなんでしょうけれども。行政そのものがないから、こういう連盟をつくって政治的な働きかけをしているのかなと思うんですけれどもね。必要だからつくられたと思うんですけれども。ちょっと額についてはもう少し減額をしていく内部的な検討をしていかないと、ほかのいろんな負担金と比べて断トツに高いということは、そのうち問題になってくる可能性があると思いますよ。ぜひそのあたり、監事県であればなおさら、そういう部分についても皆さんと検討されたいかがでしようかね。

◎池上中山間地域対策課長 先ほども申し上げたように今監事ということで、5月に東京へ出向きまして、ことしも私が行ってまいりましたけれども、その際にもほかの市長さんとか、それから町長さんとか、それから議会の方も一緒に監査を受けることになっていきますので、その際等に負担金の話についてもしていきたいと思います。

◎上田（周）副委員長 中山間地域、部長からもありましたが、総合対策本部会議を開催して活性化に向けてということですが。当面する大きな課題は、28年度の決算特別委員会でも指摘がありましたが、移動手段の確保という視点だと思います。別の課のときも言いましたが、中山間地域で地域の中心部から20分、30分かかる、大野委員に言わせたら奥山間という表現もありますが、今そこは点在して高齢者のひとり住まいが多いんです。本課へも市町村から上がっているとは思いますが、今移動手段の中心になっているので、多いのがデマンド方式です。時間設定とかいろんな細かいあれがあらうかと思いますが、利用者にとって希望に合わない部分があるようです。そんなことを含めてこの移動手段の確保、市町村と連携というお話もありますので、そういったところは今後の一つの課題となろうかと存じますので、そのあたりコメントをいただきたいんですが。

◎池上中山間地域対策課長 移動手段確保対策を進めてまいりまして、大分各市町村に浸透してきた状況です。ただ移動手段の確保は、先ほど委員おっしゃられたように、1回つくってそれで十分に満たされるというものではありませんので。やはり地域の方のお声を聞いたりとか、利用状況によって見直しをしていくことが大事なことだと思います。各市町村においても、1回つくった交通移動手段の対策について、公共交通会議などを通じて見直しはやっていただいております。先ほど御説明しましたけれども、県でもことし改めまして市町村の担当へ出向いて、移動手段確保の状況も細かくお聞きしております。ですので来年度に向けては、もう少し見直しをしたほうがいいんじゃないかと思われるような市町村とか、なかなか取り組みが進んでいないところなどをピックアップさせていただいて、県も積極的に入らせていただいで、改善とか新しい取り組みにつなげていきたいと考えています。

◎上田（周）副委員長 何年か前に中山間地域に特化した集落調査、実態調査をやられて、もう4、5年になっていますかね。結構この3、4年の間に、本当にひとり住まいが多くなっている実態がありますので。今課長から市町村と連携して見直しのお話もございましたので、ぜひそういったことで進んでいっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

◎金岡委員 移動手段ですが、基本的に車は手放せません。これはもうどうしようもないです。御存じのように、先日も自力で橋をかけたというところもございますので。ただ問題は、ある一定自力でやります、道の整備もやります、その支援をちょっとしちゃらんと。なかなか、全部木材を切り出してきて、橋をかけてそこを渡るって。そういう状況を新聞でごらんになったと思いますが。この交通手段も大事ですけども、そのこのところをきっちりやらないと、非常に危険な状況で運転することになったらいかんので。そういうところを何らかの形でフォローできるように、これは別の課かもしれませんが、あれば考えていただきたいなというところですよ、どうですか。

◎池上中山間地域対策課長 私どものほうでは総合補助金で、移動手段確保にかかるところを支援させていただいております。そういう例えば道の状況、橋の状況というところ、市町村道になる状態の道かどうか、ちょっと状況わかりませんが。移動手段確保の取り組みの中で、各市町村にお話を伺う機会とかやりとりする機会もありますので。各地域の取り組みについては、県も一緒に状況も把握しながらできる支援をしていきたいと思っております。なかなか道の補修等について私どもの課のほうで、ということにはならないと思っておりますけれども。

◎金岡委員 そこで一つ大きな存在が、集落活動センターになろうかと思うんですよ。集落活動センター自体がある一定動けるような体制をどう確保するか、要するにお金がないと動けません。もちろん補助金をどんどん継ぎ足していくという形では続きませんので。そこで私が思うのは、いろいろな県の補助金ありますね、例えば農業やったら、集落営農をやれば草刈りもお金が出るということがあるわけですね。それから今度大きな災害が起こって、ほんで土木部が川の木材を搬出するみたいな話も出ていますね。ああいうことが、集活センターを通じてできないのかと考えておるわけですが、いかがでしょうか。

◎池上中山間地域対策課長 委員おっしゃられたように、実際中山間の直払い、農業の関係のお金でありますとか、それから県道、県管理河川の草刈りの受託で収入を得ている集落活動センターもございます。集落活動センターの方々が集まる機会等もございますので、こういった事例も情報共有をしたり、それから集落活動センターの支援に最前線がかかわっております地域支援企画員等にも共有して、情報提供に努めていきたいと思っております。

◎金岡委員 各部署で相互に連絡を取り合ってやっていただきたいなど。例えば今申し上げた川にある木材の搬出に関しては、土木部が発注して土建業者さんが請け負うわけです

ね。しかしやるのは土建業者さんではないんですよ。土建業者さんはできないから。林業をやっている方が請け負うたりしてやっているわけですね。そういう方々は集落活動センターにたくさんいらっしゃるのでね。そこら辺が請け負うことができれば、これはいい活動資金になるわけですね。そこら辺も一緒に、横断的に考えていただきたいと思います。

◎明神委員 関連で。今まで立ち上がった集落活動センターで、経済活動がビジネスとして確立されたセンターはありますか。あれば、その経済活動の内容を教えてください。

◎池上中山間地域対策課長 ビジネスまで確立というところが、どのレベルかはあるかと思えますけれども。例えば1号、本山町の汗見川のところでは、今宿泊事業をやっております。一時期1,000人をちょっと下回る宿泊者数でございましたけれども、昨年度は1,200人余りの宿泊を得ておりまして、その他特産品づくりなども進めています。それから2番目にできた土佐町いしはらですけれども、こちらも本当にさまざまな事業をこれまで続けています。その中で今年度、今度は宿泊をやっていこうということで、新たにできました基幹ビジネスの補助金を活用していただいて、今年度末に簡易宿所の許可をとって宿泊をやっていく。こちらについては県内のホテル旅館、大手の旅館の着地型の旅行商品にも取り入れていただいて、交流人口の拡大にも努めておられます。それから大豊町の西峯では、今スギ苗のコンテナ苗の生産をしております。当初2,000本からスタートしましたが、今4万本体制で、今年度末には3万本の苗を出荷ができるような形になっております。

◎大野委員 集落活動センターですけれども、一つは、もうちょっと集落を絞っていく必要があると思えます。130カ所が目標らしいんですが、今エリア的に若干広い分は、もう1回り2回りコンパクトな集落で考えてもいいんじゃないか。そういうところを市町村役場に問い合わせるのも一つではないかなと。もう一つ、今度JAが県一になって、とさのさとがオープンします。そことタイアップをすることによって、ビジネスが成り立つところも出てくるんじゃないかと、僕はすごく期待しちゃうんですけれども。その2点、利用してみたらどうですかという提案です。

◎池上中山間地域対策課長 まずエリアの考え方なんですけれども、これは地域の方のつながりとか、活動のもともとの範囲といったものを尊重してやっております。ただ集落活動センターに取り組むところについては、地域本部を中心に、候補地区になりそうところを少しピックアップさせていただいて、市町村とともに地域へ入っていくことをやっておりますので、そういった小さなエリアでの活動についても、目を向けていきたいと思えます。

それからお話しいただきました、県一のJAの直販所とか、それから情報発信の施設ができますので、今も市内の書店のところで、好意で集落活動センターのコーナーをつくっていただいたり、表のところで直販販売会なんかもさせていただいていますけれども、そ

ういうことのできる場がまたふえることになりますので、積極的につなげていきたいと思
います。

◎中村副部長 委員のおっしゃるのが、例えば130という目標を立てて、それをどんどん候
補を絞らずにやっているのではないかという御懸念でございましたら、そういう手法はと
っておらず、130につきましては、冒頭課長が申しあげましたように、制度をつくる23年に、
こういうところでできるんじゃないかという、実際に制度が始まる前に想定として130を立
ちあげました。今現在は、申しあげましたように、130ぐらいの候補地、可能性のある地域
はあるかもしれないけれども、総合戦略でいう31年度末の80を目標に掲げてやっている。
これにつきましても、各市町村の総合戦略の目標値を合計していきますと、現在72あるん
ですが、それプラスアルファということで、80という形をとっております。先ほどの課長
答弁と整合させていきますと、地域の方の御要望に応じた形で、集落活動センターの目標
数値を現状は80と立ててやっている。候補地として130というのがあるかもしれませんが
ども、それは将来的に、どんどんさらにやりたいと広がっていったときに、結果として達
成される数字でございまして。現在は80を目標にやっているとこのところでございます。

◎大野委員 やりたいの前に、自分らが地域を見たときに、やったらいいのになという
ところが結構あるんですが、その人たちがそこまでいかんです。ほんで、やっぱり役場的に
は活動が盛んなところとかを中心に、どうですかという話をするんやけど、実際にはもっ
と小さい集落単位で、やってみたらええのになという人たちが結構おられるんですね。
はっきり言うて、そこまで情報がおいてないのが実態やと思うんですよ。その拾い上げ
をどうするかは一つ課題やと思うんで。役場も、もっと小さい集落単位で考えることも必
要やないかなと。別に130にこだわることはなくて、そういう経済活動をやってみたいなど
か、昔でいう生活改善グループ、ああいうグループなんかやりよった施設なんかも結構
あったんですが。そういう集落単位でやるぐらいの感覚のほうが、僕は地域の本当の活力
につながっていくんじゃないかと。今、広過ぎてなかなか手が遠い、距離があるんですよ
ね。やりゆうその地域の人から距離があるんで、やっぱり私らには無理やろうという感
があるんです。僕らは、そうじゃないよ、小さい集落でもやれるんですよと、お話をさせ
てもらうんですが、いざやるとなるとやっぱり大き目の集落とか、各旧学校単位とかにな
ってしまうんで。本当の集落活動センターの意味といたら、もっと小さい、もう本当小
規模な10軒ぐらいでやってもいいと思うんですよね。10軒、5軒ぐらいでやってもいい。
そういうモデルができたらいんじゃないかなと思うだけです。

◎浜田（英）委員長 大野委員の意見に関連です。今、自伐林家、皆さん一生懸命やって
います。高知県の中山間は、御案内のとおり84%が森林に覆われてます。それも毎年200
万立方メートルずつ成長しています。切っても切っても追いつかんぐらい成長しています。
やっぱり高知県の生きた宝ですので、これを十分に活用することになれば。逆転の発想で

すよ。仁井田の発電所で、何であんな5,000キロワットみたいなでかいのをぼんとやらないかんですか。あれを例えば20に区切って、250キロワットのボイラーを中山間へばーっとばらまいちゃってください。それで一つのクラスターができる。そこへ人が張りついたらいいんです。小さい木質バイオマス発電ですから。1キロワット41円ですよ。今、FITの買い取り1番いいんですよ。だからこれへみんな張りついて、そこで仕事ができる。売電ができもって仕事ができ、山の手入れができもって、それで鳥獣対策もできもって、ほんで中山間の直接支払いもできもって。みんなひっくるめて、そういう集落がぼんぼんぼんとできれば、高知県の山は、中山間は活性しますよ。だから逆転の発想で。ガソリンの高い時代に、何で山から高いガソリンを焚いて仁井田まで持っていかないかと。これは絶対だめやと思う。だから逆に仁井田の5,000キロワットを25に区切って、中山間へばらまく。そこへみんなが張りつく、これですよ。これをぜひとも僕は実行したいと思って、今度田野町で小型の木質バイオマスをやるんですが、これを一つのフィージビリティスタディやと思って、ぜひ成功させたいと思っていますので。部長も地元ですき、よろしゅう応援いただきたいと思います。今ガソリンがどんどん上がってきゆうから逆転の発想でね、山の材をガソリン焚いて下へ持ってくるのはばからしいです。できるだけ近くで切って、近くで焼く、それを金にするという発想を大事にしていきたいと思います。ちょっと余談を言いましたけれども。

以上で、中山間地域対策課を終わります。

〈鳥獣対策課〉

◎浜田（英）委員長 次に、鳥獣対策課について行います。

（執行部の説明）

◎上田（周）副委員長 質疑を行います。

◎大野委員 1点だけお礼です。射撃場を整備いただきまして、本当にありがとうございます。また先週も、課長にもおいでもろうたんですけれども、講習会等やっていただきまして本当にありがとうございます。おかげで若い人で、ちょっと鉄砲を撃ってみようかという人もふえてきたような気がします。おとといも地域のイベントで、若いハンターがイノシシを撃った後その肉を利用して、イノシシフランクというのを売ってしましてね。本当に大好評でして、皆さんがおいしくいただいております。特に答弁は求めませんので、ありがとうございます。

◎上田（周）副委員長 質疑を終わります。

以上で、鳥獣対策課を終わります。

〈交通運輸政策課〉

◎上田（周）副委員長 次に、交通運輸政策課について行います。

（執行部の説明）

◎上田（周）副委員長 質疑を行います。

◎浜田（豪）委員 航空需要調査委託料なんですけど、先ほど課長が、それをもって誘致ができたということなんですけれども。LCCが来ることになりましたが、この結果で、来ても路線を維持できるという答えが出たのでしょうか。実際どのような答えが出てきたんでしょう。

◎浜田交通運輸政策課長 この調査では、成田路線で年間14.3万人、関西路線で年間19.2万人という結果が出ています。正直なところ、ちょっと多目に出ているのかなという感はいたしましたけれども、これは我々当然のことながら何の関与もしておりません。統計的に処理をした数字でございまして。それをもって各所に御説明に上がりました。こういうことが出たのも、一つ高知のことを御検討いただける材料になったことは、間違いないのではないかと考えています。ただこのことだけではなくて、さまざまなことが相まって、今回の決定に至ったものだと受けとめております。

◎浜田（豪）委員 本当にありがたいことなんですけれども、厳しい道のりというのは間違いないと思いますが、引き続きやっていただけるように、維持できるようにやっていただきたいと思います。

◎浜田交通運輸政策課長 我々LCCの誘致は大きな目標ではございましたけれども、これはゴールではなくて、当然のことながら多くの方々に御利用いただくことによりまして、この路線を1日1往復から2往復、3往復へと目指していく。またそこだけではなくて、その他の路線につきましても、これまでどおりしっかりと利用促進に努めることによりまして、高知龍馬空港の航空ネットワークの維持成長を、図ってまいりたいと考えております。

◎大野委員 まずLCCの就航、本当にありがとうございます。お世話になりました。その高知龍馬空港のバリアフリー化で今年度かな、国の取り組みでも、何かタラップを車椅子のまま上がれるような施設とか整備なんかに助成というか、力を入れるという話を聞いたんですけども、高知のほうはどうでしょうか。

◎浜田交通運輸政策課長 高知龍馬空港につきましては、バリアフリーの対応はもうできているものだと受けとめております。今後の整備に当たりましても、バリアフリーはもう時代の要請でございまして、御不便をかけることのないようにしっかりと対応してまいりたいと考えております。

◎久保委員 私のほうからは一つ御要望と、一つ御質問なんですけれども。要望につきましては、決算ではないんですけども、今後ジェットスターも来て、先般、2021年に国際ターミナル化ということがプレス発表されたところなんですけれども。その国際ターミナルについて、できれば高知県の特性がすぐにわかるような、木造の国際ターミナルをぜひ考えていただきたい。当然のことながら割高にはなるとは思いますが、私はそれだ

けのペイはすると思いますんで、ぜひ木造の国際ターミナルビル。全てが全てだとだめなんであれば、例えばCLTなんかを使って、ああこれは木造だねというところを打ち出すのが、インパクトがあると思いますんで、多少お金がかかってもぜひお願いをしたいと、これは御要望です。

もう一つは、もう10年ぐらい前だと思いますけれども、くろしお鉄道から空港に対してのアクセス鉄道のフィージビリティスタディをやったと思います。そのとき交通運輸がやられたと思いますけれども、一言で言って全く採算性がとれないという記憶が、私もあります。そうだろうなとは思いますが、今後高齢化が進み、そして観光なんかはこれから多くなる。LCCも、そして国際ターミナル化になったときに、そのアクセス鉄道について、B/Cは厳しいとは思いますが、以前の調査があるんであれば再度一からやり直す必要はないわけですので。以前の調査に、今後の付加できるものを再度計算等をやっていたらと思います。ただ高速道路がもうできますんで、どうしてもアクセスは道路主体にならざるを得んと思いますが、以前の調査がありますんで、それは委託じゃなくても、職員の方でもできると思えます。できたらその調査について、課内で職員の方でも勉強していただきたいなと思いますが、課長の御所見を。

◎**浜田交通運輸政策課長** 鉄道と空港のアクセスで国内を見渡してみても、一部の例外を除きまして、鉄道が乗り入れている空港って大体年間、最低でも500万人以上の御利用がある空港に限られております。実際平成12年度だったか調査したときも、年間の空港の利用者を200万人と設定した場合でも、採算がとれないという結果が出ております。ちなみに高知龍馬空港、過去最高の利用者が年間195万人でございまして、現状が146万人というところもございまして、鉄道というのは正直言って、なかなかハードルは高いんじゃないのかなと思っておりますが。先日の議会でも副知事から御答弁をさせていただきましたけれども、やっぱり空港とのアクセスを拡充していく、特に現状高知市内中心から高速バスはできておりますけれども、東部とか、あるいはごめん・なはり線の後免駅とか、のいち駅とのアクセスはどうしても弱い部分がございますので、そのあたりにつきましては今後しっかりと検討してまいりたいと考えております。

◎**上田（周）副委員長** 以上で、交通運輸政策課を終わります。

これで、中山間振興・交通部を終わります。

以上をもって、平成29年度の一般会計及び特別会計の決算審査は全て終了いたしました。次回は、11月27日火曜日に開催し、決算審査の取りまとめを行います。

開会時刻は午前10時といたします。

これで本日の委員会を閉会いたします。

(17時11分閉会)